

官報目録

令和7年
4月
付録

発行 内閣府
(原稿作成 国立印刷局)

本紙 第一四三三号から
第一四五五号まで

号外 第七三三号から
第九七三号まで
特第一〇号から
特第一一〇号まで

◎凡例

※ 法律・政令・条約については、それぞれの公布の日に「法令のあらまし」が掲載されています。

◇ 1. 件名の上のゴシック数字は番号を示す。
2. 件名の下に数字のうち、上段は掲載日、中段のアラビア数字は号外番号、下段はページを示す。

法律

一九	公職選挙法の一部を改正する法律	二二	日号外 ジベ
二〇	独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律	二二	三
二二	道路法等の一部を改正する法律	一六	八六
二三	裁判所職員定員法の一部を改正する法律	一八	二
二四	国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律及び米州投資公社への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律	一八	二
二五	港湾法等の一部を改正する法律	一八	二
二六	日本国の自衛隊と我が国以外の締約国の軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国と我が国以外の締約国との間の協定の実施に関する法律	二三	九一
二七	電波法及び放送法の一部を改正する法律	二五	九三
二八	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律の一部を改正する法律	二五	九三

政令

二九	児童福祉法等の一部を改正する法律	二五	九三
一四四	内閣官房組織令の一部を改正する政令	一	特10
一四五	デジタル庁組織令の一部を改正する政令	一	特10
一四六	復興庁組織令の一部を改正する政令	一	特10
一四七	内閣府本府組織令の一部を改正する政令	一	特10
一四八	公正取引委員会事務局組織令の一部を改正する政令	一	特10
一四九	行政機関職員定員令の一部を改正する政令	一	特10
一五〇	国土交通省組織令の一部を改正する政令	一	特10
一五一	防衛省組織令の一部を改正する政令	一	特10
一五二	独立行政法人福祉医療機構法施行令の一部を改正する政令	一	特10
一五三	国勢調査令の一部を改正する政令	一	特10
一五四	警察法施行令の一部を改正する政令	一	特10
一五五	都市再生特別措置法施行令の一部を改正する政令	一	特10

一五六	民間都市開発の推進に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令	一	特10
一五七	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の厚生労働省関係規定の施行等に関する政令の一部を改正する政令	一	特10
一五八	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令の一部を改正する政令	一	特10
一五九	土地改良法施行令等の一部を改正する政令	一	特10
一六〇	地震保険に関する法律施行令の一部を改正する政令	一	特10
一六一	雇用保険法施行令の一部を改正する政令	一	特10
一六二	麻薬及び向精神薬取締法施行令の一部を改正する政令	一	特10
一六三	児童手当法施行令の一部を改正する政令	一	特10
一六四	母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令の一部を改正する政令	一	特10
一六五	前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令	一	特10

一六六	令和七年度における高齢者の医療の確保に関する法律による前期高齢者交付金及び前期高齢者納付金の額の算定に係る率及び割合を定める政令	一	特10
一六七	未帰還者留守家族等援護法施行令及び戦傷病者特別援護法施行令の一部を改正する政令	一	特10
一六八	国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令の一部を改正する政令	一	特10
一六九	自衛隊法施行令の一部を改正する政令	一	特10
一七〇	防衛省の職員の給与等に関する法律施行令の一部を改正する政令	一	特10
一七一	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律施行令の一部を改正する政令	一	特10
一七二	対内直接投資等に関する政令の一部を改正する政令	一	特10
一七三	在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の額、住居手当に係る控除額及び限度額並びに子女教育手当に係る自己負担額を定める政令の一部を改正する政令	四	七七
一七四	生産緑地法施行令の一部を改正する政令	九	八〇

		日 号 外 ジ ャ ー
一七五	外国為替令等の一部を改正する政令	九 80 一一
一七六	刑事訴訟法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令	一一 二
一七七	輸出貿易管理令の一部を改正する政令	一一 二
一七八	外務省組織令の一部を改正する政令	一六 86 七
一七九	道路法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令	一六 86 七
一八〇	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行令の一部を改正する政令	一六 86 一一
一八一	特別会計に関する法律施行令の一部を改正する政令	一八 三
一八二	災害弔慰金の支給等に関する法律施行令の一部を改正する政令	二五 93 三三
一八三	令和六年九月二十日から同月二十三日までの間の豪雨による災害についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令の一部を改正する政令	二五 93 三三
一八四	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	二五 93 三三
一八五	通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律施行令の一部を改正する政令	二五 93 三三
府 令		
内閣官房令		
五 ○内閣官房 標準的な官職を定める政令に規定する内閣官房令で定める標準的な官職等を定める内閣官房令の一部を改正する内閣官房令		一 73 三
府 令		
三六 ○内閣府 財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令		一 73 三
三七 内閣府本部組織規則の一部を改正する内閣府令		一 特10 一七
三八 沖縄総合事務局組織規則の一部を改正する内閣府令		一 特10 一七
三九 公正取引委員会事務総局組織規則の一部を改正する内閣府令		一 特10 一七
四〇 警察法施行規則の一部を改正する内閣府令		一 特10 一八
四一 個人情報保護委員会事務局組織規則の一部を改正する内閣府令		一 特10 一九
四二 金融庁組織規則の一部を改正する内閣府令		一 特10 二六
四三 消費者庁組織規則の一部を改正する内閣府令		一 特10 二六
四四 子ども家庭庁組織規則の一部を改正する内閣府令		一 特10 二八
府 令 ・ 省 令		
一 産業標準化法に基づく登録申請手数料の額の計算等に関する命令の一部を改正する命令		一 二
デジタル庁令		
四 デジタル庁組織規則の一部を改正する庁令		一 特10 二九
デジタル庁令・省令		
三 ○デジタル庁、総務省 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令及び行政手続における特定の個人を識別するための番号		
利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令の一部を改正する命令		一 特10 二九
一 ○デジタル庁、財務省 独立行政法人国立印刷局に関する省令の一部を改正する命令		一 73 五
一 ○デジタル庁、経済産業省 独立行政法人情報処理推進機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の一部を改正する命令		一 三
復興庁令		
一 ○復興庁 復興庁組織規則の一部を改正する庁令		一 特10 三一
省 令		
三三 ○総務省 科学技術研究調査規則の一部を改正する省令		一 73 七
三四 住民基本台帳法別表第一から別表第六までの総務省令で定める事務を定める省令の一部を改正する省令		一 73 七
三五 総務省の所管する法令に係る情報通信技術を利用する方法による国の歳入等の納付に関する法律施行規則の一部を改正する省令		一 73 九

三六	電波監理審議会が行う審 理及び意見の聴取に関す る規則の一部を改正する 省令	一 七三	九	一七	出入国管理及び難民認定 法施行規則の一部を改正 する省令	一 七三	二八	二	○法務省、厚生労働省 外国人の技能実習の適正 な実施及び技能実習生の 保護に関する法律施行規 則の一部を改正する省令	一 七三	三〇	八	○外務省 研修員手当の号の適用に 関する規則の一部を改正 する省令	一 九	七三	三二	一〇	外務省組織規則の一部を 改正する省令	一 六	八六	一三	一	三七	国債の発行等に関する省 令及び物価連動国債の取 扱いに関する省令の一部 を改正する省令	一 六	八六	一三	三七	○財務省 国債の発行等に関する省 令及び物価連動国債の取 扱いに関する省令の一部 を改正する省令	一 六	八六	一三	一	三八	財務省組織規則の一部を 改正する省令	一 七三	三二	五	三九	株式会社日本政策投資銀 行の会計に関する省令の 一部を改正する省令	一 七三	三五	四〇	財務省定員規則の一部を 改正する省令	一 七三	五八	四一	地震保険に関する法律施 行規則の一部を改正する 省令	一 特10	五九	四二	歳入徴収官事務規程及び 電子情報処理組織を使用 して処理する場合におけ る国税等の徴収関係事務 等の取扱いの特例に関す る省令の一部を改正する 省令	一 七	七	四三	法人税法施行規則の一部 を改正する省令	一 四	八四	一	四四	地方法人税法施行規則の 一部を改正する省令	一 四	八四	四二	租税特別措置の適用状況 の透明化等に関する法律 施行規則の一部を改正す る省令	一 四	八四	四四	四六	防衛特別法人税に関する 省令等の一部を改正する 省令	一 四	八四	四四	四七	日本銀行の歳入金等の受 入に関する特別取扱手続 の一部を改正する省令	一 六	一	四八	出納官吏事務規程の一部 を改正する省令	一 三〇	二	二一	○文部科学省 義務教育費国庫負担法第 二条ただし書及び第三条 ただし書の規定に基づき 教職員の給与及び報酬等 に要する経費の国庫負担 額の最高限度を定める政 令施行規則の一部を改正 する省令	一 特10	五九	二二	国立教育政策研究所組織 規則の一部を改正する省 令	一 特10	六二	二三	文部科学省定員規則の一 部を改正する省令	一 特10	六二	二四	文部科学省組織規則の一 部を改正する省令	一 特10	六二	四九	○厚生労働省 令和六年能登半島地震災 害に係る住宅再建支援等 給付金に係る差押禁止等 に関する法律施行規則の 一部を改正する省令	一 特10	六三	五〇	職業訓練の実施等による 特定求職者の就職の支援 に関する法律施行規則の 一部を改正する省令	一 特10	六四	一六	破壊活動防止法施行規則 の一部を改正する省令	一 七三	二八	三一	国際受刑者移送法施行規 則の一部を改正する省令	一 一五	八五	一	二九	警察拘禁費用償還規則の 一部を改正する省令	一 特10	五八	三〇	出入国管理及び難民認定 法施行規則の一部を改正 する省令	一 一五	八五	一	二八	刑事施設及び被収容者の 処遇に関する規則の一部 を改正する省令	一 特10	五七	二七	法務省定員規則の一部を 改正する省令	一 特10	五六	二六	公安調査庁組織規則の一 部を改正する省令	一 特10	五四	二五	地方出入国在留管理局組 織規則の一部を改正する 省令	一 特10	五三	二四	入国者収容所組織規則の 一部を改正する省令	一 特10	五二	二三	保護観察所組織規則の一 部を改正する省令	一 特10	五一	二二	刑務所、少年刑務所及び 拘留所組織規則	一 特10	四四	二一	少年院及び少年鑑別所組 織規則の一部を改正する 省令	一 特10	四四	二〇	法務局及び地方務務局組 織規則の一部を改正する 省令	一 特10	四〇	一九	法務省組織規則の一部を 改正する省令	一 七三	二九	三八	国勢調査施行規則の一部 を改正する省令	一 七三	一一	三九	総務省組織規則の一部を 改正する省令	一 特10	三二	四〇	総務省定員規則の一部を 改正する省令	一 特10	三七	四一	電波法施行規則等の一部 を改正する省令	七 七八	一	四二	第二種指定電気通信設備 接続会計規則の一部を改 正する省令	二 二	八九	一	四三	地方団体に対して交付す べき令和七年度分の震災 復興特別交付税の額の算 定方法、決定時期及び決 定額並びに交付時期及び 交付額等の特例に関する 省令	二 五	九三	三八	四四	電波法施行規則の一部を 改正する省令	二 五	九三	五二	四五	電波法施行規則等の一部 を改正する省令	三 〇	九六	二	一	戸籍の附票の写し又は戸 籍の附票の除票の写しの 交付に関する省令の一部 を改正する省令	二 三	一	一六	○法務省 破壊活動防止法施行規則 の一部を改正する省令	一 七三	二八
----	---	---------	---	----	------------------------------------	---------	----	---	--	---------	----	---	--	--------	----	----	----	-----------------------	--------	----	----	---	----	--	--------	----	----	----	--	--------	----	----	---	----	-----------------------	---------	----	---	----	---	---------	----	----	-----------------------	---------	----	----	----------------------------------	----------	----	----	--	--------	---	----	------------------------	--------	----	---	----	--------------------------	--------	----	----	--	--------	----	----	----	----------------------------------	--------	----	----	----	--	--------	---	----	------------------------	---------	---	----	---	----------	----	----	---------------------------------	----------	----	----	-------------------------	----------	----	----	-------------------------	----------	----	----	---	----------	----	----	--	----------	----	----	---------------------------	---------	----	----	----------------------------	---------	----	---	----	--------------------------	----------	----	----	------------------------------------	---------	----	---	----	---------------------------------------	----------	----	----	-----------------------	----------	----	----	-------------------------	----------	----	----	----------------------------------	----------	----	----	--------------------------	----------	----	----	-------------------------	----------	----	----	------------------------	----------	----	----	----------------------------------	----------	----	----	----------------------------------	----------	----	----	-----------------------	---------	----	----	------------------------	---------	----	----	-----------------------	----------	----	----	-----------------------	----------	----	----	------------------------	---------	---	----	-------------------------------------	--------	----	---	----	--	--------	----	----	----	-----------------------	--------	----	----	----	------------------------	--------	----	---	---	--	--------	---	----	-----------------------------------	---------	----

[illegible]

[illegible]

		日 号 外 ジ ャ ー
を定める内閣府令本則た だし書及び第二号二の規 定に基づき内閣総理大臣 の指定する補助金等及び 事務を定める件の一部を 改正する件	一 特10 二 三	
アイヌ施策推進地域計画 を認定した件	七 四	
アイヌ施策推進地域計画 の変更を認定した件	七 五	
構造改革特別区域計画を 認定した件	一 〇 一	
構造改革特別区域計画の 変更を認定した件	一 〇 二	
武力攻撃事態等における 国民の保護のための措置 に関する法律による救援 の程度及び方法の基準の 一部を改正する件	一 五 八 五	
食品、添加物等の規格基 準の一部を改正する告示	二 三 九 一 二	
災害対応車両等登録規程	三 〇 九 六 一 五	
内閣府、総務省、 財務省、文部科学省、 厚生労働省、農林水産省、 経済産業省、国土交通省、 環境省、防衛省		
事業活動に伴う温室効果 ガスの排出削減等及び日 常生活における温室効果 ガスの排出削減への寄与 に係る事業者が講ずべき 措置に関して、その適切 かつ有効な実施を図るた めに必要な指針の一部を 改正する件	一 六 八 六 一 四	
内閣府、総務省、 財務省、文部科学省、 厚生労働省、農林水産省、 経済産業省、国土交通省、 環境省		
外国為替及び外国貿易法 第二十七条の二第一項の 規定に基づき、財務大臣 及び事業所管大臣が定め る対内直接投資等が国の 安全等に係る対内直接投 資等に該当しないための 基準を定める件の一部を 改正する件	四 七 二 八	
外国為替及び外国貿易法 第二十八条の二第一項の 規定に基づき、財務大臣 及び事業所管大臣が定め る特定取得が国の安全に 係る特定取得に該当しな いための基準を定める件 の一部を改正する件	四 七 三 一	
内閣府、財務省		
沖縄振興開発金融公庫法 施行令第二条第一号の規 定に基づき主務大臣の指 定するものを定める件の 一部を改正する件	一 特10 一 七 三	
宮内庁		
天皇皇后両陛下は第七十 五回全国植樹祭に御臨場 になる件	二 四 一	
公正取引委員会、消費者庁		
ハム・ソーセージ類の表 示に関する公正競争規約 の一部変更を認定した件	一 六	
包装食パンの表示に関す る公正競争規約の一部変 更を認定した件	一 六	
国家公安委員会		
原動機を用いる身体障害 者用の車の型式認定番号 を指定した件	二 一 四	
二 式認定番号を指定した件	二 一 四	
普通自動車用の型式認定番 号を指定した件	二 一 四	
金融庁		
財務諸表等の用語、様式 及び作成方法に関する規 則第一条第一項に規定す る指定法人を指定する件 の一部を改正する件	一 七 三 六 六	
保険業法施行規則第二十 条第四項等の規定に基づ き、損害保険会社等の責 任準備金の額の計算に用 いる金額等を定める件の 一部を改正する件	一 七 三 六 七	
保険業法施行規則第二十 一条の四十六の規定に 基づく金融庁長官が定め る方法及び積立て並びに 取崩し等に関する基準の 一部を改正する件	一 七 三 六 七	
電子決済手段等取引業者 に関する内閣府令第三十 二条第七項の規定に基づ き認定資金決済事業者協 会の規則を指定する件	一 〇 一	
電子決済手段等取引業者 に関する内閣府令第三十 九条第一項の規定に基づ き金融庁長官の指定する 規則を定める件	一 〇 一	
保険業法第二百三十四 条第二号の規定による届出 に関する件	一 一 二	
保険業法第二百九条第二 号の規定による届出に関 する件	一 一 二	
銀行法施行令第十七条の 二第一項から第三項まで の規定を適用しない金融 庁長官の権限等を定める 件の一部を改正する件	三 〇 二	
五 銀行法第五十五条第二項 の規定により主要株主認 可がその効力を失った件	三 〇 五	
〇子ども家庭庁		
特定教育・保育、特別利 用保育、特別利用教育、 特定地域型保育、特別利 用地域型保育、特定利用 地域型保育及び特例保育 に要する費用の額の算定 に関する基準等の一部を 改正する件	一 特10 一 七 三	
デジタル庁		
公的給付の支給等の迅速 かつ確実な実施のための 預貯金口座の登録等に関 する法律第十条の内閣総 理大臣が指定する公的給 付を定める告示	三 〇 九 六 五 三	
デジタル庁、総務省		
行政手続における特定の 個人を識別するための番 号の利用等に関する法律 別表の主務省令で定める 事務を定める命令第七十 四条の内閣総理大臣及び 総務大臣が定める事務を 定める告示	三 〇 九 六 五 四	
行政手続における特定の 個人を識別するための番 号の利用等に関する法律 第十九条第八号に基づく 利用特定個人情報提供 に関する命令第六十二 条の内閣総理大臣及び総 務大臣が定める事務及び 情報を定める告示	三 〇 九 六 五 五	
デジタル庁、法務省		
電子署名及び認証業務に 関する法律第九条第一項 に規定する特定認証業務 の変更の認定に関する件	二 三	

三	〃	二二	一四二	一五三	一	二	七	二	四
〇復興庁	電波法施行規則第六條第四項第四号(3)の規定に基づく総務大臣が別に告示する周波数及び場所を定める件の一部を改正する件	無線局免許申請書等に添付する無線局事項書等の各欄の記載に用いるコード(無線局の目的コード及び通信事項コードを除く。)を定める件の一部を改正する件	〇総務省、農林水産省、国土交通省	奄美群島振興開発特別措置法施行令の規定により事業を指定する告示の一部を改正する件	一	73	八二		
二	東日本大震災復興特別区域法第四十四条第一項に規定する指定金融機関を指定した件	〇中央選挙管理会							
六	〇総務省	中央選挙管理会委員長が互選された件			一五				
三三	地方税法施行規則第十六條の四の四第一項に規定する前々年度の全国の市町村たばこ税の額の合計額として総務大臣が定める額を定める告示	委員長に事故がある場合における委員長の職務を代理すべき者を定めた件			二				
三四	特定国外派遣組織を指定する件	〇消防庁			一五				二
三五	令和七年度地方債同意等基準	消防法施行規則第四條の四第五項に規定する防火表示登録表示者の公示に関する件			八				三
三六	令和七年度地方債計画	〇法務省							
三七	令和七年度地方債充当率	少年院種類表の一部を改正する件			一	特10	一九		
三八	地方公務員等共済組合法第百十三條第四項等の規定により地方公共団体が負担する費用に関する件の一部を改正する件	公証人法第七條ノ二第一項の規定による指定の件			二				四
三九	地方公務員等共済組合法第百十三條第四項等の規定により地方公共団体が負担する団体組合員に係る費用に関する件の一部を改正する件	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十二條第一項の規定による変更の認証をした件			一五				二
四〇	時刻認証業務の認定に関する規程第五條第二項において準用する同規程第三條第一項に規定する時刻認証業務の変更認定に関する件	公証人法第七條ノ二第一項の規定による指定の件			二四				一
四一	消防法第二十一條の四第二項により型式承認した検定対象機械器具等を同條第三項の規定に基づき公示する件	〇外務省			二五				一
二	〇復興庁	円借款の供与に関する日本国政府とドミニカ共和国政府との間の書簡の交換に関する件			二				四
六	東日本大震災復興特別区域法第四十四条第一項に規定する指定金融機関を指定した件	〇中央選挙管理会			一	73	八二		
三三	地方税法施行規則第十六條の四の四第一項に規定する前々年度の全国の市町村たばこ税の額の合計額として総務大臣が定める額を定める告示	委員長に事故がある場合における委員長の職務を代理すべき者を定めた件			二				
三四	特定国外派遣組織を指定する件	〇消防庁			一五				二
三五	令和七年度地方債同意等基準	消防法施行規則第四條の四第五項に規定する防火表示登録表示者の公示に関する件			八				三
三六	令和七年度地方債計画	〇法務省							
三七	令和七年度地方債充当率	少年院種類表の一部を改正する件			一	特10	一九		
三八	地方公務員等共済組合法第百十三條第四項等の規定により地方公共団体が負担する費用に関する件の一部を改正する件	公証人法第七條ノ二第一項の規定による指定の件			二				四
三九	地方公務員等共済組合法第百十三條第四項等の規定により地方公共団体が負担する団体組合員に係る費用に関する件の一部を改正する件	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十二條第一項の規定による変更の認証をした件			一五				二
四〇	時刻認証業務の認定に関する規程第五條第二項において準用する同規程第三條第一項に規定する時刻認証業務の変更認定に関する件	公証人法第七條ノ二第一項の規定による指定の件			二四				一
四一	消防法第二十一條の四第二項により型式承認した検定対象機械器具等を同條第三項の規定に基づき公示する件	〇外務省			二五				一
二	〇復興庁	円借款の供与に関する日本国政府とドミニカ共和国政府との間の書簡の交換に関する件			二				四
六	東日本大震災復興特別区域法第四十四条第一項に規定する指定金融機関を指定した件	〇中央選挙管理会			一	73	八二		
三三	地方税法施行規則第十六條の四の四第一項に規定する前々年度の全国の市町村たばこ税の額の合計額として総務大臣が定める額を定める告示	委員長に事故がある場合における委員長の職務を代理すべき者を定めた件			二				
三四	特定国外派遣組織を指定する件	〇消防庁			一五				二
三五	令和七年度地方債同意等基準	消防法施行規則第四條の四第五項に規定する防火表示登録表示者の公示に関する件			八				三
三六	令和七年度地方債計画	〇法務省							
三七	令和七年度地方債充当率	少年院種類表の一部を改正する件			一	特10	一九		
三八	地方公務員等共済組合法第百十三條第四項等の規定により地方公共団体が負担する費用に関する件の一部を改正する件	公証人法第七條ノ二第一項の規定による指定の件			二				四
三九	地方公務員等共済組合法第百十三條第四項等の規定により地方公共団体が負担する団体組合員に係る費用に関する件の一部を改正する件	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十二條第一項の規定による変更の認証をした件			一五				二
四〇	時刻認証業務の認定に関する規程第五條第二項において準用する同規程第三條第一項に規定する時刻認証業務の変更認定に関する件	公証人法第七條ノ二第一項の規定による指定の件			二四				一
四一	消防法第二十一條の四第二項により型式承認した検定対象機械器具等を同條第三項の規定に基づき公示する件	〇外務省			二五				一
二	〇復興庁	円借款の供与に関する日本国政府とドミニカ共和国政府との間の書簡の交換に関する件			二				四
六	東日本大震災復興特別区域法第四十四条第一項に規定する指定金融機関を指定した件	〇中央選挙管理会			一	73	八二		
三三	地方税法施行規則第十六條の四の四第一項に規定する前々年度の全国の市町村たばこ税の額の合計額として総務大臣が定める額を定める告示	委員長に事故がある場合における委員長の職務を代理すべき者を定めた件			二				
三四	特定国外派遣組織を指定する件	〇消防庁			一五				二
三五	令和七年度地方債同意等基準	消防法施行規則第四條の四第五項に規定する防火表示登録表示者の公示に関する件			八				三
三六	令和七年度地方債計画	〇法務省							
三七	令和七年度地方債充当率	少年院種類表の一部を改正する件			一	特10	一九		
三八	地方公務員等共済組合法第百十三條第四項等の規定により地方公共団体が負担する費用に関する件の一部を改正する件	公証人法第七條ノ二第一項の規定による指定の件			二				四
三九	地方公務員等共済組合法第百十三條第四項等の規定により地方公共団体が負担する団体組合員に係る費用に関する件の一部を改正する件	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十二條第一項の規定による変更の認証をした件			一五				二
四〇	時刻認証業務の認定に関する規程第五條第二項において準用する同規程第三條第一項に規定する時刻認証業務の変更認定に関する件	公証人法第七條ノ二第一項の規定による指定の件			二四				一
四一	消防法第二十一條の四第二項により型式承認した検定対象機械器具等を同條第三項の規定に基づき公示する件	〇外務省			二五				一
二	〇復興庁	円借款の供与に関する日本国政府とドミニカ共和国政府との間の書簡の交換に関する件			二				四
六	東日本大震災復興特別区域法第四十四条第一項に規定する指定金融機関を指定した件	〇中央選挙管理会			一	73	八二		
三三	地方税法施行規則第十六條の四の四第一項に規定する前々年度の全国の市町村たばこ税の額の合計額として総務大臣が定める額を定める告示	委員長に事故がある場合における委員長の職務を代理すべき者を定めた件			二				
三四	特定国外派遣組織を指定する件	〇消防庁			一五				二
三五	令和七年度地方債同意等基準	消防法施行規則第四條の四第五項に規定する防火表示登録表示者の公示に関する件			八				三
三六	令和七年度地方債計画	〇法務省							
三七	令和七年度地方債充当率	少年院種類表の一部を改正する件			一	特10	一九		
三八	地方公務員等共済組合法第百十三條第四項等の規定により地方公共団体が負担する費用に関する件の一部を改正する件	公証人法第七條ノ二第一項の規定による指定の件			二				四
三九	地方公務員等共済組合法第百十三條第四項等の規定により地方公共団体が負担する団体組合員に係る費用に関する件の一部を改正する件	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十二條第一項の規定による変更の認証をした件			一五				二
四〇	時刻認証業務の認定に関する規程第五條第二項において準用する同規程第三條第一項に規定する時刻認証業務の変更認定に関する件	公証人法第七條ノ二第一項の規定による指定の件			二四				一
四一	消防法第二十一條の四第二項により型式承認した検定対象機械器具等を同條第三項の規定に基づき公示する件	〇外務省			二五				一
二	〇復興庁	円借款の供与に関する日本国政府とドミニカ共和国政府との間の書簡の交換に関する件			二				四
六	東日本大震災復興特別区域法第四十四条第一項に規定する指定金融機関を指定した件	〇中央選挙管理会			一	73	八二		
三三	地方税法施行規則第十六條の四の四第一項に規定する前々年度の全国の市町村たばこ税の額の合計額として総務大臣が定める額を定める告示	委員長に事故がある場合における委員長の職務を代理すべき者を定めた件			二				
三四	特定国外派遣組織を指定する件	〇消防庁			一五				二
三五	令和七年度地方債同意等基準	消防法施行規則第四條の四第五項に規定する防火表示登録表示者の公示に関する件			八				三
三六	令和七年度地方債計画	〇法務省							
三七	令和七年度地方債充当率	少年院種類表の一部を改正する件			一	特10	一九		
三八	地方公務員等共済組合法第百十三條第四項等の規定により地方公共団体が負担する費用に関する件の一部を改正する件	公証人法第七條ノ二第一項の規定による指定の件			二				四
三九	地方公務員等共済組合法第百十三條第四項等の規定により地方公共団体が負担する団体組合員に係る費用に関する件の一部を改正する件	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十二條第一項の規定による変更の認証をした件			一五				二
四〇	時刻認証業務の認定に関する規程第五條第二項において準用する同規程第三條第一項に規定する時刻認証業務の変更認定に関する件	公証人法第七條ノ二第一項の規定による指定の件			二四				一
四一	消防法第二十一條の四第二項により型式承認した検定対象機械器具等を同條第三項の規定に基づき公示する件	〇外務省			二五				一
二	〇復興庁	円借款の供与に関する日本国政府とドミニカ共和国政府との間の書簡の交換に関する件			二				四
六	東日本大震災復興特別区域法第四十四条第一項に規定する指定金融機関を指定した件	〇中央選挙管理会			一	73	八二		
三三	地方税法施行規則第十六條の四の四第一項に規定する前々年度の全国の市町村たばこ税の額の合計額として総務大臣が定める額を定める告示	委員長に事故がある場合における委員長の職務を代理すべき者を定めた件			二				
三四	特定国外派遣組織を指定する件	〇消防庁			一五				二
三五	令和七年度地方債同意等基準	消防法施行規則第四條の四第五項に規定する防火表示登録表示者の公示に関する件			八				三
三六	令和七年度地方債計画	〇法務省							
三七	令和七年度地方債充当率	少年院種類表の一部を改正する件			一	特10	一九		
三八	地方公務員等共済組合法第百十三條第四項等の規定により地方公共団体が負担する費用に関する件の一部を改正する件	公証人法第七條ノ二第一項の規定による指定の件			二				四
三九	地方公務員等共済組合法第百十三條第四項等の規定により地方公共団体が負担する団体組合員に係る費用に関する件の一部を改正する件	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十二條第一項の規定による変更の認証をした件			一五				二
四〇	時刻認証業務の認定に関する規程第五條第二項において準用する同規程第三條第一項に規定する時刻認証業務の変更認定に関する件	公証人法第七條ノ二第一項の規定による指定の件			二四				一
四一	消防法第二十一條の四第二項により型式承認した検定対象機械器具等を同條第三項の規定に基づき公示する件	〇外務省			二五				一
二	〇復興庁	円借款の供与に関する日本国政府とドミニカ共和国政府との間の書簡の交換に関する件			二				四
六	東日本大震災復興特別区域法第四十四条第一項に規定する指定金融機関を指定した件	〇中央選挙管理会			一	73	八二		
三三	地方税法施行規則第十六條の四の四第一項に規定する前々年度の全国の市町村たばこ税の額の合計額として総務大臣が定める額を定める告示	委員長に事故がある場合における委員長の職務を代理すべき者を定めた件			二				
三四	特定国外派遣組織を指定する件	〇消防庁			一五				二
三五	令和七年度地方債同意等基準	消防法施行規則第四條の四第五項に規定する防火表示登録表示者の公示に関する件			八				三
三六	令和七年度地方債計画	〇法務省							
三七	令和七年度地方債充当率	少年院種類表の一部を改正する件			一	特10	一九		
三八	地方公務員等共済組合法第百十三條第四項等の規定により地方公共団体が負担する費用に関する件の一部を改正する件	公証人法第七條ノ二第一項の規定による指定の件			二				四
三九	地方公務員等共済組合法第百十三條第四項等の規定により地方公共団体が負担する団体組合員に係る費用に関する件の一部を改正する件	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十二條第一項の規定による変更の認証をした件			一五				二
四〇	時刻認証業務の認定に関する規程第五條第二項において準用する同規程第三條第一項に規定する時刻認証業務の変更認定に関する件	公証人法第七條ノ二第一項の規定による指定の件			二四				一
四一	消防法第二十一條の四第二項により型式承認した検定対象機械器具等を同條第三項の規定に基づき公示する件	〇外務省			二五				一
二	〇復興庁	円借款の供与に関する日本国政府とドミニカ共和国政府との間の書簡の交換に関する件			二				四
六	東日本大震災復興特別区域法第四十四条第一項に規定する指定金融機関を指定した件	〇中央選挙管理会			一	73	八二		
三三	地方税法施行規則第十六條の四の四第一項に規定する前々年度の全国の市町村たばこ税の額の合計額として総務大臣が定める額を定める告示	委員長に事故がある場合における委員長の職務を代理すべき者を定めた件			二				
三四	特定国外派遣組織を指定する件	〇消防庁			一五				二
三五	令和七年度地方債同意等基準	消防法施行規則第四條の四第五項に規定する防火表示登録表示者の公示に関する件			八				三
三六	令和七年度地方債計画	〇法務省							
三七	令和七年度地方債充当率	少年院種類表の一部を改正する件			一	特10	一九		
三八	地方公務員等共済組合法第百十三條第四項等の規定により地方公共団体が負担する費用に関する件の一部を改正する件	公証人法第七條ノ二第一項の規定による指定の件			二				四
三九	地方公務員等共済組合法第百十三條第四項等の規定により地方公共団体が負担する団体組合員に係る費用に関する件の一部を改正する件	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十二條第一項の規定による変更の認証をした件			一五				二
四〇	時刻認証業務の認定に関する規程第五條第二項において準用する同規程第三條第一項に規定する時刻認証業務の変更認定に関する件	公証人法第七條ノ二第一項の規定による指定の件			二四				一
四一	消防法第二十一條の四第二項により型式承認した検定対象機械器具等を同條第三項の規定に基づき公示する件	〇外務省			二五				一
二	〇復興庁	円借款の供与に関する日本国政府とドミニカ共和国政府との間の書簡の交換に関する件			二				四
六	東日本大震災復興特別区域法第四十四条第一項に規定する指定金融機関を指定した件	〇中央選挙管理会			一	73	八二		
三三	地方税法施行規則第十六條の四の四第一項に規定する前々年度の全国の市町村たばこ税の額の合計額として総務大臣が定める額を定める告示	委員長に事故がある場合における委員長の職務を代理すべき者を定めた件			二				
三四	特定国外派遣組織を指定する件	〇消防庁			一五				二
三五	令和七年度地方債同意等基準	消防法施行規則第四條の四第五項に規定する防火表示登録表示者の公示に関する件			八				三
三六	令和七年度地方債計画	〇法務省							
三七	令和七年度地方債充当率	少年院種類表の一部を改正する件			一	特10	一九		
三八	地方公務員等共済組合法第百十三條第四項等の規定により地方公共団体が負担する費用に関する件の一部を改正する件	公証人法第七條ノ二第一項の規定による指定の件			二				四
三九	地方公務員等共済組合法第百十三條第四項等の規定により地方公共団体が負担する団体組合員に係る費用に関する件の一部を改正する件	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十二條第一項の規定による変更の認証をした件			一五				二
四〇	時刻認証業務の認定に関する規程第五條第二項において準用する同規程第三條第一項に規定する時刻認証業務の変更認定に関する件	公証人法第七條ノ二第一項の規定による指定の件			二四				一
四一	消防法第二十一條の四第二項により型式承認した検定対象機械器具等を同條第三項の規定に基づき公示する件	〇外務省			二五				一
二	〇復興庁	円借款の供与に関する日本国政府とドミニカ共和国政府との間の書簡の交換に関する件			二				四
六	東日本大震災復興特別区域法第四十四条第一項に規定する指定金融機関を指定した件	〇中央選挙管理会			一	73	八二		
三三	地方税法施行規則第十六條の四の四第一項に規定する前々年度の全国の市町村たばこ税の額の合計額として総務大臣が定める額を定める告示	委員長に事故がある場合における委員長の職務を代理すべき者を定めた件			二				
三四	特定国外派遣組織を指定する件	〇消防庁			一五				二
三五	令和七年度地方債同意等基準	消防法施行規則第四條の四第五項に規定する防火表示登録表示者の公示に関する件			八				三
三六	令和七年度地方債計画	〇法務省							
三七	令和七年度地方債充当率	少年院種類表の一部を改正する件			一	特10	一九		
三八	地方公務員等共済組合法第百十三條第四項等の規定により地方公共団体が負担する費用に関する件の一部を改正する件	公証人法第七條ノ二第一項の規定による指定の件			二				四
三九	地方公務員等共済組合法第百十三條第四項等の規定により地方公共団体が負担する団体組合員に係る費用に関する件の一部を改正する件	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十二條第一項の規定による変更の認証をした件			一五				二
四〇	時刻認証業務の認定に関する規程第五條第二項において準用する同規程第三條第一項に規定する時刻認証業務の変更認定に関する件	公証人法第七條ノ二第一項の規定による指定の件			二四				一
四一	消防法第二十一條の四第二項により型式承認した検定対象機械器具等を同條第三項の規定に基づき公示する件	〇外務省			二五				一
二	〇復興庁	円借款の供与に関する日本国政府とドミニカ共和国政府との間の書簡の交換に関する件			二				四
六	東日本大震災復興特別区域法第四十四条第一項に規定する指定金融機関を指定した件	〇中央選挙管理会			一	73	八二		
三三	地方税法施行規則第十六條の四の四第一項に規定する前々年度の全国の市町村たばこ税の額の合計額として総務大臣が定める額を定める告示	委員長に事故がある場合における委員長の職務を代理すべき者を定めた件			二				
三四	特定国外派遣組織を指定する件	〇消防庁			一五				二
三五	令和七年度地方債同意等基準	消防法施行規則第四條の四第五項に規定する防火表示登録表示者の公示に関する件			八				三
三六	令和七年度地方債計画	〇法務省							
三七	令和七年度地方債充当率	少年院種類表の一部を改正する件			一	特10	一九		
三八	地方公務員等共済組合法第百十三條第四項等の規定により地方公共団体が負担する費用に関する件の一部を改正する件	公証人法第七條ノ二第一項の規定による指定の件			二				四
三九	地方公務員等共済組合法第百十三條第四項等の規定により地方公共団体が負担する団体組合員に係る費用に関する件の一部を改正する件	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十二條第一項の規定による変更の認証をした件			一五				二
四〇	時刻認証業務の認定に関する規程第五條第二項において準用する同規程第三條第一項に規定する時刻認証業務の変更認定に関する件	公証人法第七條ノ二第一項の規定による指定の件			二四				一
四一	消防法第二十一條の四第二項により型式承認した検定対象機械器具等を同條第三項の規定に基づき公示する件	〇外務省			二五				一
二	〇復興庁	円借款の供与に関する日本国政府とドミニカ共和国政府との間の書簡の交換に関する件			二				四
六	東日本大震災復興特別区域法第四十四条第一項に規定する指定金融機関を指定した件	〇中央選挙管理会			一	73	八二		
三三	地方税法施行規則第十六條の四の四第一項に規定する前々年度の全国の市町村たばこ税の額の合計額として総務大臣が定める額を定める告示	委員長に事故がある場合における委員長の職務を代理すべき者を定めた件			二				
三四	特定国外派遣組織を指定する件	〇消防庁			一五				二
三五	令和七年度地方債同意等基準	消防法施行規則第四條の四第五項に規定する防火表示登録表示者の公示に関する件			八				三
三六	令和七年度地方債計画	〇法務省							
三七	令和七年度地方債充当率	少年院種類表の一部を改正する件			一	特10	一九		
三八	地方公務員等共済組合法第百十三條第四項等の規定により地方公共団体が負担する費用に関する件の一部を改正する件	公証人法第七條ノ二第一項の規定による指定の件			二				四
三九	地方公務員等共済組合法第百十三條第四項等の規定により地方公共団体が負担する団体組合員に係る費用に関する件の一部を改正する件	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十二條第一項の規定による変更の認証をした件			一五				二
四〇</									

二二四	債務救済措置に係る関係債務の支払を猶予する期間の延長に関する日本国政府とイエメン共和国政府との間の口上書の交換に関する件	二	五	一三四	国際連合安全保障理事会決議に基づく移動の制限及び資産凍結等の措置の対象となるスーダンにおけるダルフルと平阻害関与者等を指定する件の一部を改正する件	一一	82	三	一四一	バングラデシュ人民共和国におけるコックスバザール県及びバシヤンチャール島におけるミヤンマーからの避難民のための基礎的な住環境及び保健医療サービスの整備並びに生計向上計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合難民高等弁務官事務所との間の書簡の交換に関する件	二二	五	一四六	水銀に関する水俣条約の附属書A及び附属書Bの改正に関する件	二四	一
二二六	〃	四	三	一三五	食糧援助に関する日本国政府とブルンジ共和国政府との間の書簡の交換に関する件	一一	82	三	一四二	バングラデシュ人民共和国におけるコックスバザール県におけるミヤンマーからの避難民及びホストコミュニティのための持続可能な固形廃棄物管理計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件	二二	五	一四七	ザンビア共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とザンビア共和国政府との間の書簡の交換に関する件	二五	一
二二七	国会議事堂等周辺地域及び外国公館等周辺地域の静穏の保持に関する法律に基づく告示	九	一	一三六	モザンビーク共和国における地域警察活動及び国境警備体制強化計画のための贈与に関する日本国政府と国際移住機関との間の書簡の交換に関する件	一五	三	三	一四九	カルマ橋架け替え計画のための贈与に関する日本国政府とウガンダ共和国政府との間の書簡の交換に関する件	二八	二	一四八	モーリシャス共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とモーリシャス共和国政府との間の書簡の交換に関する件	二五	一
二二九	債務救済措置（債務支払猶予方式）に関する日本国政府とスリランカ民主社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件	九	一	一三七	タマレ市における電力供給安定化計画のための贈与に関する日本国政府とガーナ共和国政府との間の書簡の交換に関する件	一五	三	三	一四三	スーダン共和国における小麦バリエーチェーン強化計画のための贈与に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件	二二	五	一五〇	コトヌ市ベドコ交差点立体交差設計画のための贈与に関する取極の修正に関する日本国政府とベナン共和国政府との間の書簡の交換に関する件	二八	二
二三〇	返納を命じた旅券を無効とする件	一〇	81	一三八	ジャパン・フリーウェイ延伸計画のための贈与に関する日本国政府とリベリア共和国政府との間の書簡の交換に関する件	一五	三	三	一四四	円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とインドネシア共和国政府との間の口上書の交換に関する件	二二	三	一五一	円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とトルコ共和国政府との間の口上書の交換に関する件	二八	二
二三一	バングラデシュ人民共和国におけるコックスバザール県及びバシヤンチャール島におけるミヤンマーからの避難民のための救命サービス及び保健医療サービスの強化計画のための贈与に関する日本国政府と世界保健機関との間の書簡の交換に関する件	二	二	一三九	紛失又は焼失の届出により失効した旅券の告示	一五	三	三	一四五	エチオピア連邦民主共和国における北部地域の紛争の影響を受けたコミュニティにおける野外農業学校のための贈与に関する日本国政府と国際連合食糧農業機関との間の書簡の交換に関する件	二二	二	一五二	モンゴル国政府に対する贈与に関する日本国政府とモンゴル国政府との間の書簡の交換に関する件	三〇	五
二三二	バングラデシュ人民共和国におけるコックスバザール県におけるミヤンマーからの避難民のための救命サービス及び保健医療サービスの強化計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件	二	二	一四〇	ベトナム社会主義共和国におけるベトナム国家イノベーション・センター活性化計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件	一七	87	二二	一五三	ミクロネシア連邦政府に対する贈与に関する日本国政府とミクロネシア連邦政府との間の書簡の交換に関する件	三〇	五	一五四	ミクロネシア連邦政府に対する贈与に関する日本国政府とミクロネシア連邦政府との間の書簡の交換に関する件	三〇	五
二三三	ポリビア多民族国政府に対する贈与に関する日本国政府とポリビア多民族国政府との間の書簡の交換に関する件	二	三	一四一	ポリビア多民族国政府に対する贈与に関する日本国政府とポリビア多民族国政府との間の書簡の交換に関する件	二二	五	五	一五五	ミクロネシア連邦政府に対する贈与に関する日本国政府とミクロネシア連邦政府との間の書簡の交換に関する件	三〇	五	一五六	ミクロネシア連邦政府に対する贈与に関する日本国政府とミクロネシア連邦政府との間の書簡の交換に関する件	三〇	五

[illegible]

		日 号 外 ジ ャ ー
九	株式会社日本政策金融公庫法別表第一第十四号の下欄の規定に基づき、特定の中小企業者を対象とし、かつ、中小企業に関する重要な施策の目的に従って貸付けが行われる長期の資金として主務大臣が定めるものを定める件の一部を改正する告示	一 73 七二
四七	○文部科学省 大型再処理施設放射能影響調査交付金交付規則の一部を改正する告示	一 特10 一六
一	○環境省、農林水産省、 イヌワシに関する保護増殖事業計画を変更する件	四 三
六	○文化庁 未管理公表著作物等の利用の可否に係る著作権者の意思を確認するための措置等を定める件	八 二
七	著作権者不明の著作物の利用に関する裁定及び補償金の額を定める件	二四 92 一
一三六	○厚生労働省 建設労働者の雇用の改善等に関する法律施行規則第二十七条第二項の規定により読み替えて適用される労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則第二十九条条の二の規定に基づき厚生労働大臣が定める講習の一部を改正する件	一 73 八三
一三七	建設労働者の雇用の改善等に関する法律施行規則第十九条の二の規定により読み替えて適用される職業安定法施行規則第二十四条の六第二項第一号の規定に基づき厚生労働大臣が定める講習の一部を改正する件	一 73 八三
一三八	令和七年度における高齢者の医療の確保に関する法律による保険者の前期高齢者交付金等の額の算定に関して厚生労働大臣が定める率及び額を公示する件	一 特10 一六
一三九	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二十五条第五項から第七項までの規定により厚生労働大臣が指定する高度管理医療機器、管理医療機器及び一般医療機器の一部を改正する件	四 二
一四〇	医療機器及び体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令第五条の五第三項の規定に基づき製造管理又は品質管理に注意を要するものとして厚生労働大臣が指定する一般医療機器の一部を改正する件	四 二
一四一	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則別表第四の二の規定により厚生労働大臣が指定する医療機器の一部を改正する件	四 二
一四二	令和七年度における出産育児一時金等の支給に要する費用の見込額の算定に関して厚生労働大臣が定める率	四 二
一四三	令和七年度の血液製剤の安定供給に関する計画を定める件	四 77 三九
一四四	厚生労働科学研究費補助金等取扱規程の一部を改正する件	一四 83 一
一四五	使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件	一五 85 八
一四六	厚生労働大臣が定める傷病名、手術、処置等及び定義副傷病名及び厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第一項第五号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者の一部を改正する告示	一五 85 九
一四七	出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令及び特定技能雇用契約及び一号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令の規定に基づき介護分野について特定の産業上の分野に特有の事情に鑑みて当該分野を所管する関係行政機関の長が定める基準の一部を改正する件	二一 二
一四八	租税特別措置法施行令第二十六条の二十七の第二項の規定に基づき厚生労働大臣が定める一般用医薬品等の一部を改正する告示	三〇 三
一四九	租税特別措置法施行令第二十六条の二十七の第二項の規定に基づき厚生労働大臣が定める一般用医薬品等の一部を改正する告示	三〇 三
一五〇	租税特別措置法施行令第二十六条の二十七の第二項の規定に基づき厚生労働大臣が定める一般用医薬品等の一部を改正する告示	三〇 三
一五一	厚生労働大臣が指定する病院の病棟並びに厚生労働大臣が定める病院、基礎係数、機能評価係数Ⅰ、機能評価係数Ⅱ、救急補正係数及び激変緩和係数の一部を改正する件	三〇 96 四二
一五二	厚生労働大臣の定める先進医療及び患者申出療養並びに施設基準の一部を改正する件	三〇 96 四三
一五三	特掲診療料の施設基準等の一部を改正する件	三〇 96 四三
一五四	療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める揭示事項等の一部を改正する件	三〇 96 四三
四	○厚生労働省、経済産業省、 ○環境省 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第十一一条の規定に基づき優先評価化学物質の指定を取り消した件	一 七
五	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第二十五条第五項の規定に基づき化学物質を優先評価化学物質として指定した件	一 七

[illegible]

[illegible]

[illegible]

防衛省	九七	四九	三五	三八
重要施設の周辺地域の上 空における小型無人機等 の飛行の禁止に関する法 律第六条第一項及び第二 項の規定により、対象防 衛関係施設及び当該対象 防衛関係施設の区域並び に当該対象防衛関係施設 に係る対象施設周辺地域 を指定した告示の一部を 改正する件	一八	七	二五	三八
海上における射撃訓練を 実施する件	二二	三	四	三九
海上における空対空射撃 訓練を実施する件	二四	四	七	四〇
海上における空対空射撃 訓練及び試験並びに水上 標的に対する射爆撃訓練 及び試験を実施する件	二四	五	六	四一
海上における空対空射撃 訓練及び水上標的に対す る射爆撃訓練を実施する 件	二四	五	七	四二
海上における水上標的に 対する射爆撃訓練を実施 する件	二四	五	七	四三
アメリカ合衆国が使用を 許される施設及び区域に ついて、追加提供が決定 された件	二八	三	五	四四
海上における射撃訓練を 実施する件	三〇	六	八	四五
〇東北地方整備局	一七三	二二	二二	四六
〇関東地方整備局	一八	八	二五	四七
〇中部地方整備局	二二	三	二五	四八
〇北陸地方整備局	二四	四	二五	四九
〇北海道開発局	二五	六	二五	五〇
〇九州地方整備局	二六	八	二五	五一
〇四国地方整備局	二七	九	二五	五二
〇愛知県公安委員会	二八	一〇	二五	五三
〇岐阜県公安委員会	二九	一一	二五	五四
〇愛知県公安委員会	三〇	一二	二五	五五
〇岐阜県公安委員会	三一	一三	二五	五六
〇愛知県公安委員会	三二	一四	二五	五七
〇岐阜県公安委員会	三三	一五	二五	五八
〇愛知県公安委員会	三四	一六	二五	五九
〇岐阜県公安委員会	三五	一七	二五	六〇
〇愛知県公安委員会	三六	一八	二五	六一
〇岐阜県公安委員会	三七	一九	二五	六二
〇愛知県公安委員会	三八	二〇	二五	六三
〇岐阜県公安委員会	三九	二一	二五	六四
〇愛知県公安委員会	四〇	二二	二五	六五
〇岐阜県公安委員会	四一	二三	二五	六六
〇愛知県公安委員会	四二	二四	二五	六七
〇岐阜県公安委員会	四三	二五	二五	六八
〇愛知県公安委員会	四四	二六	二五	六九
〇岐阜県公安委員会	四五	二七	二五	七〇
〇愛知県公安委員会	四六	二八	二五	七一
〇岐阜県公安委員会	四七	二九	二五	七二
〇愛知県公安委員会	四八	三〇	二五	七三
〇岐阜県公安委員会	四九	三一	二五	七四
〇愛知県公安委員会	五〇	三二	二五	七五
〇岐阜県公安委員会	五一	三三	二五	七六
〇愛知県公安委員会	五二	三四	二五	七七
〇岐阜県公安委員会	五三	三五	二五	七八
〇愛知県公安委員会	五四	三六	二五	七九
〇岐阜県公安委員会	五五	三七	二五	八〇
〇愛知県公安委員会	五六	三八	二五	八一
〇岐阜県公安委員会	五七	三九	二五	八二
〇愛知県公安委員会	五八	四〇	二五	八三
〇岐阜県公安委員会	五九	四一	二五	八四
〇愛知県公安委員会	六〇	四二	二五	八五
〇岐阜県公安委員会	六一	四三	二五	八六
〇愛知県公安委員会	六二	四四	二五	八七
〇岐阜県公安委員会	六三	四五	二五	八八
〇愛知県公安委員会	六四	四六	二五	八九
〇岐阜県公安委員会	六五	四七	二五	九〇
〇愛知県公安委員会	六六	四八	二五	九一
〇岐阜県公安委員会	六七	四九	二五	九二
〇愛知県公安委員会	六八	五〇	二五	九三
〇岐阜県公安委員会	六九	五一	二五	九四
〇愛知県公安委員会	七〇	五二	二五	九五
〇岐阜県公安委員会	七一	五三	二五	九六
〇愛知県公安委員会	七二	五四	二五	九七
〇岐阜県公安委員会	七三	五五	二五	九八
〇愛知県公安委員会	七四	五六	二五	九九
〇岐阜県公安委員会	七五	五七	二五	一〇〇
〇愛知県公安委員会	七六	五八	二五	一〇一
〇岐阜県公安委員会	七七	五九	二五	一〇二
〇愛知県公安委員会	七八	六〇	二五	一〇三
〇岐阜県公安委員会	七九	六一	二五	一〇四
〇愛知県公安委員会	八〇	六二	二五	一〇五
〇岐阜県公安委員会	八一	六三	二五	一〇六
〇愛知県公安委員会	八二	六四	二五	一〇七
〇岐阜県公安委員会	八三	六五	二五	一〇八
〇愛知県公安委員会	八四	六六	二五	一〇九
〇岐阜県公安委員会	八五	六七	二五	一〇
〇愛知県公安委員会	八六	六八	二五	一一
〇岐阜県公安委員会	八七	六九	二五	一二
〇愛知県公安委員会	八八	七〇	二五	一三
〇岐阜県公安委員会	八九	七一	二五	一四
〇愛知県公安委員会	九〇	七二	二五	一五
〇岐阜県公安委員会	九一	七三	二五	一六
〇愛知県公安委員会	九二	七四	二五	一七
〇岐阜県公安委員会	九三	七五	二五	一八
〇愛知県公安委員会	九四	七六	二五	一九
〇岐阜県公安委員会	九五	七七	二五	二〇
〇愛知県公安委員会	九六	七八	二五	二一
〇岐阜県公安委員会	九七	七九	二五	二二
〇愛知県公安委員会	九八	八〇	二五	二三
〇岐阜県公安委員会	九九	八一	二五	二四
〇愛知県公安委員会	一〇〇	八二	二五	二五
〇岐阜県公安委員会	一〇一	八三	二五	二六
〇愛知県公安委員会	一〇二	八四	二五	二七
〇岐阜県公安委員会	一〇三	八五	二五	二八
〇愛知県公安委員会	一〇四	八六	二五	二九
〇岐阜県公安委員会	一〇五	八七	二五	三〇
〇愛知県公安委員会	一〇六	八八	二五	三一
〇岐阜県公安委員会	一〇七	八九	二五	三二
〇愛知県公安委員会	一〇八	九〇	二五	三三
〇岐阜県公安委員会	一〇九	九一	二五	三四
〇愛知県公安委員会	一一〇	九二	二五	三五
〇岐阜県公安委員会	一一一	九三	二五	三六
〇愛知県公安委員会	一一二	九四	二五	三七
〇岐阜県公安委員会	一一三	九五	二五	三八
〇愛知県公安委員会	一一四	九六	二五	三九
〇岐阜県公安委員会	一一五	九七	二五	四〇
〇愛知県公安委員会	一一六	九八	二五	四一
〇岐阜県公安委員会	一一七	九九	二五	四二
〇愛知県公安委員会	一一八	一〇〇	二五	四三
〇岐阜県公安委員会	一一九	一〇一	二五	四四
〇愛知県公安委員会	一二〇	一〇二	二五	四五
〇岐阜県公安委員会	一二一	一〇三	二五	四六
〇愛知県公安委員会	一二二	一〇四	二五	四七
〇岐阜県公安委員会	一二三	一〇五	二五	四八
〇愛知県公安委員会	一二四	一〇六	二五	四九
〇岐阜県公安委員会	一二五	一〇七	二五	五〇
〇愛知県公安委員会	一二六	一〇八	二五	五一
〇岐阜県公安委員会	一二七	一〇九	二五	五二
〇愛知県公安委員会	一二八	一一〇	二五	五三
〇岐阜県公安委員会	一二九	一一一	二五	五四
〇愛知県公安委員会	一二	一一二	二五	五五
〇岐阜県公安委員会	一二	一一三	二五	五六
〇愛知県公安委員会	一二	一一四	二五	五七
〇岐阜県公安委員会	一二	一一五	二五	五八
〇愛知県公安委員会	一二	一一六	二五	五九
〇岐阜県公安委員会	一二	一一七	二五	六〇
〇愛知県公安委員会	一二	一一八	二五	六一
〇岐阜県公安委員会	一二	一一九	二五	六二
〇愛知県公安委員会	一二	一二〇	二五	六三
〇岐阜県公安委員会	一二	一二一	二五	六四
〇愛知県公安委員会	一二	一二二	二五	六五
〇岐阜県公安委員会	一二	一二三	二五	六六
〇愛知県公安委員会	一二	一二四	二五	六七
〇岐阜県公安委員会	一二	一二五	二五	六八
〇愛知県公安委員会	一二	一二六	二五	六九
〇岐阜県公安委員会	一二	一二七	二五	七〇
〇愛知県公安委員会	一二	一二八	二五	七一
〇岐阜県公安委員会	一二	一二九	二五	七二
〇愛知県公安委員会	一二	一三〇	二五	七三
〇岐阜県公安委員会	一二	一三一	二五	七四
〇愛知県公安委員会	一二	一三二	二五	七五
〇岐阜県公安委員会	一二	一三三	二五	七六
〇愛知県公安委員会	一二	一三四	二五	七七
〇岐阜県公安委員会	一二	一三五	二五	七八
〇愛知県公安委員会	一二	一三六	二五	七九
〇岐阜県公安委員会	一二	一三七	二五	八〇
〇愛知県公安委員会	一二	一三八	二五	八一
〇岐阜県公安委員会	一二	一三九	二五	八二
〇愛知県公安委員会	一二	一四〇	二五	八三
〇岐阜県公安委員会	一二	一四一	二五	八四
〇愛知県公安委員会	一二	一四二	二五	八五
〇岐阜県公安委員会	一二	一四三	二五	八六
〇愛知県公安委員会	一二	一四四	二五	八七
〇岐阜県公安委員会	一二	一四五	二五	八八
〇愛知県公安委員会	一二	一四六	二五	八九
〇岐阜県公安委員会	一二	一四七	二五	九〇
〇愛知県公安委員会	一二	一四八	二五	九一
〇岐阜県公安委員会	一二	一四九	二五	九二
〇愛知県公安委員会	一二	一五〇	二五	九三
〇岐阜県公安委員会	一二	一五一	二五	九四
〇愛知県公安委員会	一二	一五二	二五	九五
〇岐阜県公安委員会	一二	一五三	二五	九六
〇愛知県公安委員会	一二	一五四	二五	九七
〇岐阜県公安委員会	一二	一五五	二五	九八
〇愛知県公安委員会	一二	一五六	二五	九九
〇岐阜県公安委員会	一二	一五七	二五	一〇〇
〇愛知県公安委員会	一二	一五八	二五	一〇一
〇岐阜県公安委員会	一二	一五九	二五	一〇二
〇愛知県公安委員会	一二	一六〇	二五	一〇三
〇岐阜県公安委員会	一二	一六一	二五	一〇四
〇愛知県公安委員会	一二	一六二	二五	一〇五
〇岐阜県公安委員会	一二	一六三	二五	一〇六
〇愛知県公安委員会	一二	一六四	二五	一〇七
〇岐阜県公安委員会	一二	一六五	二五	一〇八
〇愛知県公安委員会	一二	一六六	二五	一〇九
〇岐阜県公安委員会	一二	一六七	二五	一一〇
〇愛知県公安委員会	一二	一六八	二五	一一一
〇岐阜県公安委員会	一二	一六九	二五	一一二
〇愛知県公安委員会	一二	一七〇	二五	一一三
〇岐阜県公安委員会	一二	一七一	二五	一一四
〇愛知県公安委員会	一二	一七二	二五	一一五
〇岐阜県公安委員会	一二	一七三	二五	一一六
〇愛知県公安委員会	一二	一七四	二五	一一七
〇岐阜県公安委員会	一二	一七五	二五	一一八
〇愛知県公安委員会	一二	一七六	二五	一一九
〇岐阜県公安委員会	一二	一七七	二五	一二〇
〇愛知県公安委員会	一二	一七八	二五	一二一
〇岐阜県公安委員会	一二	一七九	二五	一二二
〇愛知県公安委員会	一二	一八〇	二五	一二三
〇岐阜県公安委員会	一二	一八一	二五	一二四
〇愛知県公安委員会	一二	一八二	二五	一二五
〇岐阜県公安委員会	一二	一八三	二五	一二六
〇愛知県公安委員会	一二	一八四	二五	一二七
〇岐阜県公安委員会	一二	一八五	二五	一二八
〇愛知県公安委員会	一二	一八六	二五	一二九
〇岐阜県公安委員会	一二	一八七	二五	一三〇
〇愛知県公安委員会	一二	一八八	二五	一三一
〇岐阜県公安委員会	一二	一八九	二五	一三二
〇愛知県公安委員会	一二	一九〇	二五	一三三
〇岐阜県公安委員会	一二	一九一	二五	一三四
〇愛知県公安委員会	一二	一九二	二五	一三五
〇岐阜県公安委員会	一二	一九三	二五	一三六
〇愛知県公安委員会	一二	一九四	二五	一三七
〇岐阜県公安委員会	一二	一九五	二五	一三八
〇愛知県公安委員会	一二	一九六	二五	一三九
〇岐阜県公安委員会	一二	一九七	二五	一四〇
〇愛知県公安委員会	一二	一九八	二五	一四一
〇岐阜県公安委員会	一二	一九九	二五	一四二
〇愛知県公安委員会	一二	二〇〇	二五	一四三
〇岐阜県公安委員会	一二	二〇一	二五	一四四
〇愛知県公安委員会	一二	二〇二	二五	一四五
〇岐阜県公安委員会	一二	二〇三	二五	一四六
〇愛知県公安委員会	一二	二〇四	二五	一四七
〇岐阜県公安委員会	一二	二〇五	二五	一四八
〇愛知県公安委員会	一二	二〇六	二五	一四九
〇岐阜県公安委員会	一二	二〇七	二五	一五〇
〇愛知県公安委員会	一二	二〇八	二五	一五一
〇岐阜県公安委員会	一二	二〇九	二五	一五二
〇愛知県公安委員会	一二	二一〇	二五	一五三
〇岐阜県公安委員会	一二	二一一	二五	一五四
〇愛知県公安委員会	一二	二一二	二五	一五五
〇岐阜県公安委員会	一二	二一三	二五	一五六
〇愛知県公安委員会	一二	二一四	二五	一五七
〇岐阜県公安委員会	一二	二一五	二五	一五八
〇愛知県公安委員会	一二	二一六	二五	一五九
〇岐阜県公安委員会	一二	二一七	二五	一六〇
〇愛知県公安委員会	一二	二一八	二五	一六一
〇岐阜県公安委員会	一二	二一九	二五	一六二
〇愛知県公安委員会	一二	二二〇	二五	一六三
〇岐阜県公安委員会	一二	二二一	二五	一六四
〇愛知県公安委員会	一二	二二二	二五	一六五
〇岐阜県公安委員会	一二	二二三	二五	一六六
〇愛知県公安委員会	一二	二二四	二五	一六七
〇岐阜県公安委員会	一二	二二五	二五	一六八
〇愛知県公安委員会	一二	二二六	二五	一六九
〇岐阜県公安委員会	一二	二二七	二五	一七〇
〇愛知県公安委員会	一二	二二八	二五	一七一
〇岐阜県公安委員会	一二	二二九	二五	一七二
〇愛知県公安委員会	一二	二三〇	二五	一七三
〇岐阜県公安委員会	一二	二三一	二五	一七四
〇愛知県公安委員会	一二	二三二	二五	一七五
〇岐阜県公安委員会	一二	二三三	二五	一七六
〇愛知県公安委員会	一二	二三四	二五	一七七
〇岐阜県公安委員会	一二	二三五	二五	一七八
〇愛知県公安委員会	一二	二三六	二五	一七九
〇岐阜県公安委員会	一二	二三七	二五	一八〇
〇愛知県公安委員会	一二	二三八	二五	一八一
〇岐阜県公安委員会	一二	二三九	二五	一八二
〇愛知県公安委員会	一二	二四〇	二五	一八三
〇岐阜県公安委員会	一二	二四一	二五	一八四
〇愛知県公安委員会	一二	二四二	二五	一八五
〇岐阜県公安委員会	一二	二四三	二五	一八六
〇愛知県公安委員会	一二	二四四	二五	一八七
〇岐阜県公安委員会	一二	二四五	二五	一八八
〇愛知県公安委員会	一二	二四六	二五	一八九
〇岐阜県公安委員会	一二	二四七	二五	一九〇
〇愛知県公安委員会	一二	二四八	二五	一九一
〇岐阜県公安委員会	一二	二四九	二五	一九二
〇愛知県公安委員会	一二	二五〇	二五	一九三
〇岐阜県公安委員会	一二	二五一	二五	一九四
〇愛知県公安委員会	一二	二五二	二五	一九五
〇岐阜県公安委員会	一二	二五三	二五	一九六
〇愛知県公安委員会	一二	二五四	二五	一九七
〇岐阜県公安委員会	一二	二五五	二五	一九八
〇愛知県公安委員会	一二	二五六	二五	一九九
〇岐阜県公安委員会	一二	二五七	二五	二〇〇
〇愛知県公安委員会	一二	二五八	二五	二〇一
〇岐阜県公安委員会	一二	二五九	二五	二〇二
〇愛知県公安委員会	一二	二六〇	二五	二〇三
〇岐阜県公安委員会	一二	二六一	二五	二〇四
〇愛知県公安委員会	一二	二六二	二五	二〇五
〇岐阜県公安委員会	一二	二六三	二五	二〇六
〇愛知県公安委員会	一二	二六四	二五	二〇七
〇岐阜県公安委員会	一二	二六五	二五	二〇八
〇愛知県公安委員会	一二	二六六	二五	二〇九
〇岐阜県公安委員会	一二	二六七	二五	二一〇
〇愛知県公安委員会	一二	二六八	二五	二一一
〇岐阜県公安委員会	一二	二六九	二五	二一二
〇愛知県公安委員会	一二	二七〇	二五	二一三
〇岐阜県公安委員会	一二	二七一	二五	二一四
〇愛知県公安委員会	一二	二七二	二五	二一五
〇岐阜県公安委員会	一二	二七三	二五	二一六
〇愛知県公安委員会	一二	二七四	二五	二一七
〇岐阜県公安委員会	一二	二七五	二五	二一八
〇愛知県公安委員会	一二			

明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

五二	〃	一五 二	七 九
三九	特定抗争指定暴力団等に 係る公示事項の一部に変 更があつたことの告示		
七	〇岡山県公安委員会	一五 二	七 九
六	特定抗争指定暴力団等に 係る公示事項の一部に変 更があつたことの告示		
三五	〇島根県公安委員会	一五 二	七 九
二八	特定抗争指定暴力団等に 係る公示事項の一部に変 更があつたことの告示		
七八	〇鳥取県公安委員会	一五 二	七 八
六七	特定抗争指定暴力団等に 係る公示事項の一部に変 更があつたことの告示		
五二	〇兵庫県公安委員会	一五 二	七 八
三八	特定抗争指定暴力団等に 係る公示事項の一部に変 更があつたことの告示		
四六	〇大阪府公安委員会	一五 二	六 八
四一	特定抗争指定暴力団等に 係る公示事項の一部に変 更があつたことの告示		
一〇	〇京都府公安委員会	一五 二	六 八
八	特定抗争指定暴力団等に 係る公示事項の一部に変 更があつたことの告示		
一一	〇三重県公安委員会	一五 二	六

日
号外
ジベ